

# 東京湾再生官民連携フォーラム

## ④ 東京湾再生モニタリングの推進

### 東京湾再生モニタリングの推進PT長 古川恵太

(横浜国立大学 総合的海洋教育・研究センター 客員教授  
菅川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員 海洋研究調査部 部長)

東京湾の再生をするなら、  
東京湾のこともっと知らねば

東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム(モニタリングPT)は、東京湾再生推進

#### 東京湾環境モニタリングの推進PT

みんなで知る江戸前の海、東京湾の健康診断・環境を探ります。毎年、「環境湾マップ」を作成!

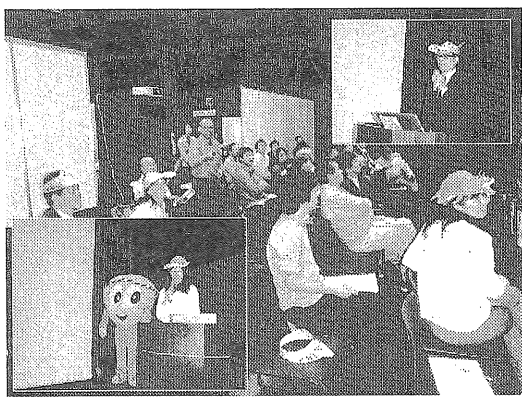
- 東京湾環境一斉調査等を毎年行い、東京湾の環境を見続けています。その調査をまとめて環境マップとして発表しています。海の生きものにとって大切な酸素量(DO)や酸素が必要な量(酸素消費量・COD)などが一目でわかります。
- 環境湾マップ作成のための環境調査には、沢山の方々がいる。いろいろなエリアで協力しています。(感謝)。約100以上の機関が参加して、今年も9回目を迎えます。

加・協力し、その実施及び成果についての普及・啓発の推進をミッションとしている。

一斉調査とは、多様な主体が協働し湾内及び流域の河川において、水質、生物に関する調査・啓発活動を実施し、国民・流域住民の東京湾再生への関心の醸成を図り、東京湾とその関係する陸域の水質環境の把握及び汚濁メカニズムの解明等を目的として、平成20年度から毎年実施してきている調査である。本調査は、東京湾再生推進会議モニタリング分科会、九都県市首脳会議環

境問題対策委員会水質改善専門部会、東京湾岸自治体環境保全会議が連携する官主導の調査として開始され、当初より研究者や民間企業、NPO等が参加し、東京湾における産学官民連携の基盤となる活動を展開してきた。東京湾再生の第2期に入った平成26年度からは、多様な主体との連携の強化を目指して、モニタリングPTとの協働が始まった。

そうした協働の成果を共有する媒体として東京湾環境マップがある。これは、一斉調査を実施する4つの主体が協働で毎



東京湾再生のワークショップの発表風景

年編集・制作するA2版サイズの折込マップで、表面には当該年度の東京湾環境一斉調査の結果、裏面には、その年度のトピックスに沿った情報を掲載している。マップは、国土技術政策総合研究所(国総研)が印刷・発行しており、2008年(Vol.3)から東京湾環境一斉調査の結果を掲載し始めた。現在Vol.10(テーマ:東京湾について知っておきたい7つのこと)が最新刊であり、いずれも国総研のWebページ(<http://www.ysk.nlimm.go.jp/kakubu/engan/kaiyou/kaiyouDB.html>)で入手可能である。このマップの編集・制作のために、産学官民が知恵を持ち寄る東京湾環境一斉調査ワークショップが開催されており、毎年、最新の情報の交換とマップ作成のための協働作業が行われている。

モニタリングPTの活動には、

東京湾の再生には、その現状を把握し、関係者で共有していくことが不可欠であり、再生のための行動計画が続く限り、東京湾環境一斉調査、そしてモニタリングPTの活動は続けていかなければならない。継続は力なりを実現するために、常に新しい視点を導入しながら、

らも、今まで行ってきた調査との連続性を担保し、地道に協働作業を続けていくことが肝要である。

ぜひ東京湾環境マップを手に取り、東京湾再生のための活動に参加するための「きっかけ」にしたい。

